

第1回今後のPRISMのあり方検討会(概要)

1. 開催日時 令和4年9月13日 15:00~17:00
2. 開催場所 内閣府8号館4階 416 会議室、オンライン開催
3. 構成員

青木 孝文	国立大学法人東北大学 理事・副学長	※当日欠席・代理出席
	大学院情報科学研究科 教授	
五十嵐 仁一	一般社団法人産業競争力懇談会 実行委員長	
	ENEOS 総研株式会社 顧問	
上山 隆大	内閣府 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員	
小川 尚子	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部 本部長	
川上 登福	株式会社経営共創基盤 共同経営者マネージングディレクター	
	公益社団法人経済同友会 幹事	
坂田 一郎	国立大学法人東京大学 総長特別参与	
	大学院工学系研究科 教授	
篠原 弘道	内閣府 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員	
須藤 亮	内閣府 政策参与・プログラム統括(座長)	

(敬称略、五十音順)

4. 配布資料

- 資料1 「今後のPRISMのあり方検討会」の設置について
資料2 今後のPRISMのあり方検討会 議事運営規則(案)

- 参考資料1 科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ<最終報告> (抜粋)
参考資料2 PRISMの予算配分額及び施策数の推移
参考資料3 PRISMの施策一覧(平成30年度~令和4年度)
参考資料4 PRISMの今後の在り方に関する検討会報告(令和元年12月6日)
参考資料5 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)制度中間評価結果報告
(令和3年3月25日)
参考資料6 領域統括との意見交換会の結果に対する対応方針について
(令和4年2月24日開催)

5. 議題

- (1) 今後のPRISMのあり方検討会の設置について
- (2) PRISMの現状と課題について
- (3) 今後のPRISMの方向性について
- (4) 意見交換

6. 議事概要

- (1) 事務局から、資料1と資料2に基づき、今後の PRISM のあり方検討会(以下、「検討会」という。)の設置について趣旨及び議事運営規則(案)を説明し、了解された。
- (2) 互選により、検討会の座長に須藤プログラム統括が選任された。
- (3) 事務局から、議題(2)に関して、参考資料を用い、これまでのPRISMの経緯、状況、評価について説明を行った。これに対し、委員から、主に以下の意見をいただいた。
 - SIP がカバーできない施策に対して支援するものであり、これまで、少額であっても施策のイノベーション化につながる取組を支援してきたが、一巡した感がある。
 - 施策ごとの額が小さく、政策誘導につながるのか疑問。SIP 中の1テーマとしてやってもよいようなものもある。
 - 研究開発予算の少ない省庁では、少額ではあるもののイノベ転換に寄与しているものもある。大規模な基金事業ですべて対応できる訳ではない。分野によっては SIP でないものもある。
 - 現状、各省の提案に CSTI が応えるかたちとなっているが、その仕組みに抜本的な改革が必要と考える。
 - CSTI の軸に沿った重点課題等を各省に投げかけて重点的に支援するのがよいと考える。例えば、システム改革型の大学イノベ環境創出事業では、大学共通の課題を認識することで取り組むべき方針を立てた上で実行したことで、大学の意識改革にもつながり、イノベーションが進んできているように思う。
 - 重点課題等については、SIP や各省施策など、全体を俯瞰して方向性を示す必要がある。
 - 他プログラムと比べてアウトリーチ活動や広報活動も弱い。
 - 経済界としては、導入された時は盛り上がったが、その後5年間、関係企業から PRISM の話は聞いたことがない。企業の関わりが薄く、予算も当初の想定より小さく民間投資誘発効果も低い。
 - PRISM の運営委員会では、官(国研)の意見が多く、企業や大学からの意見が聞こえない。SIP と比べ運営において官民連携の部分が見えてこない。
 - 民間企業と取り組んでいる施策はあるものの、十分に議論できていないと感じる。
 - 単年度であることと、配分時期が遅いことから、用途が限定される。
 - 研究開発型とシステム改革型との配分についても検討が必要。
- (4) 議題(3)今後の PRISM の方向性について、議題(2)での意見を踏まえ、事務局より、
 - ①CSTI による重点課題等の設定、②民間企業の関わりの拡大、③SIP との関連、④単年度予算・配分時期などの制度的な課題を論点として示した。これに対し、委員から、主に以下の意見をいただいた。
 - (CSTI による重点課題等の設定)
 - CSTI として方向性や分野を示してそれに対し各省からの提案を求めているかどうか。
 - CSTI が示す重点課題やテーマについては、単年度で終わってしまうような扱いにしないほしい。
 - イノベーション転換を考えるのであれば、単年度事業で問題はない。

- 大きな基金が増えているが、全てをカバーできるものではない。SIP や基金等とすみわけが必要。
- 重点項目として、スタートアップなどの話はあるが、文科省の施策との重複を避けるべき
- 研究資金が十分な部署とそうでない部署があるが、少ない部署へ優先的に配分するものではない。
- 現在の4技術領域でも、CSTIとしては十分にテーマを示せている。
- CSTI が想定するモデル的な施策を行うなど、見本を見せることが重要。

(民間企業の関わりの拡大)

- 民間からの提案を受けることができるのか考えてほしい。
- 民間で検討するためには一定の準備期間や予見可能性が必要。
- そもそも PRISM は、産業界に認知されていない。SIP の 15 課題や PRISM のこれまでの成果など、一度整理することで、細かい方向性を示すことができ、民間企業も興味を持ってもらえるのではないか。

(SIP との関連)

- SIP の成果の社会実装への活用等に対して、追加的支援を行うといった、SIP と一体的な使い方でもよいのではないか。
- SIP では各課題の大きな絵を書いているが、その中で短期的に成果を得られるものは PRISM を利用する(イノベ転換、政策転換)ことが考えられる。
- SIP と PRISM の制度的なすみわけが必要。

(制度的な課題)

- 単年度、配分時期等の見直しにおいて、まずは制約条件の整理が必要。
- 単年度予算で、配分時期が遅いことから実質的には半年程度の時間し研究できないことは問題であり、見直す必要がある。
- 各省にて新規施策の検討等を行うリソースに問題があるのであれば、人材の雇用支援に PRISM 予算を活用するのも一つの方策ではないか。
- 単年度施策のために人材採用するのは現実的ではないため、体制整備を PRISM で行うのではなく別のやり方も考えてみるべきではないか。
- 単年度施策のために、提案が小粒となっているような話もあるが、実際には継続するテーマがほとんどであり、それだけが原因ということではない。むしろ、毎年度継続が決まるため、事業期間が不透明なところが課題ではないか。
- すべてを採択するのではなく、採択数や事業規模の条件についても限定することで、小粒感といったものはなくなるのではないか。

(5) 第2回の開催に向けて、座長から以下の総括がなされた。

- 今日の議論の総論をまとめたかったが、今回まとめるところまで議論が収束しなかった。
- 出席者から出た統一的な意見としては、CSTI において、何らかの方向性や方針をしっかり定めるとともに、テーマ等を絞ることが重要ということであった。
- PRISM の制度上の問題としては、単年度であることだが、CSTI が選ぶ研究テーマについても、他省庁の予算でしないような隙間のテーマとしてしまうと、PRISM の価値が減ってしまう。

- 研究テーマの設定方法、事業の実施期間等について、制度的な問題もあるため、制度的に可能な部分等について整理するとともに、本日の意見を整理したうえで、第2回までに見直しの方針をまとめて、事前に共有し、委員の皆様の意見を伺いたい。
- (6)次回は10月に開催する方向で、日程調整を行うことになった。